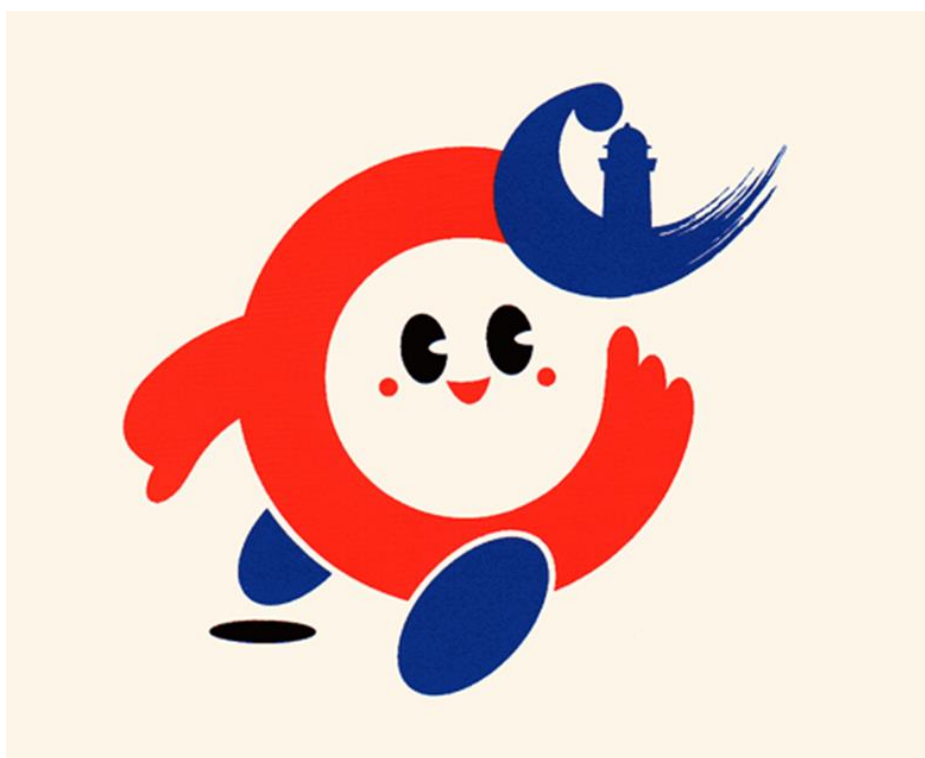


平成 30 年度
銚子市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 銚子市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 銚子市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■銚子市における財務書類の範囲

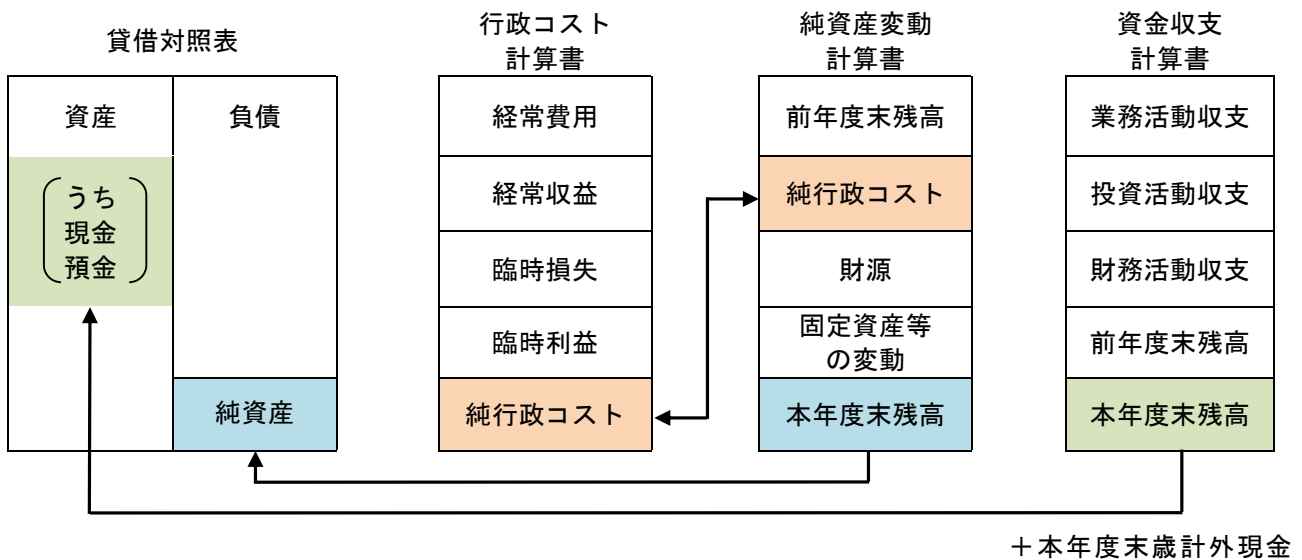
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計 下水道事業会計(※1)	
一部事務組合等	千葉県市町村総合事務組合	・ 第三セクター 地方公社	
	東総地区広域市町村圏事務組合		
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	東総広域水道企業団		

※1.平成30年度は法適用中のため、全体財務書類連結対象外としております。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 銚子市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は銚子市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	79,730,954	98,506,622	100,824,190	固定負債	33,339,386	41,464,057	42,879,912
有形固定資産	74,939,313	91,391,026	94,198,456	地方債等	25,082,751	30,560,879	31,259,082
事業用資産	40,311,310	41,681,011	42,082,133	長期未払金	0	0	8,852
土地	25,025,137	25,158,679	25,282,621	退職手当引当金	8,136,635	8,136,635	8,151,824
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	2,179
建物	44,511,215	50,116,395	50,173,359	その他	120,000	2,766,543	3,457,975
建物減価償却累計額	△29,400,034	△33,854,443	△33,898,436	流動負債	3,266,621	4,514,515	4,727,232
工作物	1,476,435	1,989,201	2,105,630	1年内償還予定地方債等	2,717,115	3,143,749	3,171,541
工作物減価償却累計額	△1,301,442	△1,728,821	△1,786,643	未払金	0	448,415	555,089
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	10,509	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	0	0	195,093	前受金	0	0	18,547
インフラ資産	34,405,118	47,681,992	49,148,189	前受収益	0	0	0
土地	4,833,645	5,512,467	5,563,234	賞与等引当金	361,247	437,295	443,664
建物	0	928,263	1,175,357	預り金	188,259	188,259	214,152
建物減価償却累計額	0	△279,018	△423,114	その他	0	296,798	324,239
工作物	75,786,866	98,061,128	100,490,496	負債合計	36,606,007	45,978,571	47,607,144
工作物減価償却累計額	△46,215,393	△56,975,730	△58,110,954	【純資産の部】			
その他	0	2,538	2,538	固定資産等形成分	79,967,897	99,091,798	101,412,429
建設仮勘定	0	432,344	450,632	余剰分(不足分)	△36,025,426	△42,158,799	△41,747,220
物品	962,015	6,951,399	9,159,419	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△739,130	△4,923,375	△6,191,285	純資産合計	43,942,471	56,932,999	59,665,209
無形固定資産	28,327	2,352,660	3,947,958	負債及び純資産合計	80,548,478	102,781,570	107,272,353
ソフトウェア	28,327	40,477	41,462				
その他	0	2,312,182	3,906,496				
投資その他の資産	4,763,314	4,762,936	2,677,777				
投資及び出資金	2,852,164	2,852,164	686,579				
有価証券	331,745	331,745	331,745				
出資金	2,520,419	2,520,419	287,144				
その他	0	0	67,690				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	413,531	601,421	602,089				
長期貸付金	222,991	112,991	122,940				
基金	1,360,664	1,360,664	1,426,700				
減債基金	0	0	0				
その他	1,360,664	1,360,664	1,426,700				
その他	0	200	3,973				
徴収不能引当金	△86,036	△164,504	△164,504				
流動資産	817,524	4,404,948	6,447,165				
現金預金	397,727	3,210,871	4,975,938				
資金	209,468	3,022,612	4,787,387				
歳計外現金	188,259	188,259	188,551				
未収金	211,518	624,398	860,244				
短期貸付金	21,638	21,638	22,111				
基金	215,304	563,537	566,128				
財政調整基金	214,347	562,580	565,170				
減債基金	958	958	958				
棚卸資産	0	34,107	45,399				
その他	0	75,450	103,517				
徴収不能引当金	△28,663	△125,053	△126,172				
繰延資産	0	0	998				
資産合計	80,548,478	102,911,570	107,272,353				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 805.5 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 439.4 億円（54.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 366.1 億円（45.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 1,029.1 億円、純資産は約 569.3 億円（55.4%）、負債は約 459.8 億円（44.6%）、連結では資産は約 1,072.7 億円、純資産は約 596.7 億円（55.6%）、負債は約 476.1 億円（44.4%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	81,061,858	79,730,954	98.4%	99,862,462	98,506,622	98.6%	102,366,914	100,824,190	98.5%
有形固定資産	76,274,848	74,939,313	98.2%	92,640,031	91,391,026	98.7%	95,501,469	94,198,456	98.6%
事業用資産	40,391,978	40,311,310	99.8%	41,831,811	41,681,011	99.6%	42,069,994	42,082,133	100.0%
土地	25,073,830	25,025,137	99.8%	25,207,372	25,158,679	99.8%	25,315,141	25,282,621	99.9%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	43,873,086	44,511,215	101.5%	49,482,151	50,116,395	101.3%	49,560,065	50,173,359	101.2%
建物減価償却累計額	△28,808,108	△29,400,034	102.1%	△33,192,330	△33,854,443	102.0%	△33,250,072	△33,898,436	101.9%
工作物	1,476,435	1,476,435	100.0%	1,979,999	1,989,201	100.5%	2,089,574	2,105,630	100.8%
工作物減価償却累計額	△1,223,265	△1,301,442	106.4%	△1,645,920	△1,728,821	105.0%	△1,689,750	△1,786,643	105.7%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	9,905	10,509	106.1%
建設仮勘定	0	0	-	540	0	0.0%	35,132	195,093	555.3%
インフラ資産	35,666,121	34,405,118	96.5%	49,003,444	47,681,992	97.3%	50,775,311	49,148,189	96.8%
土地	4,833,645	4,833,645	100.0%	5,512,467	5,512,467	100.0%	5,563,234	5,563,234	100.0%
建物	0	0	-	412,902	928,263	224.8%	659,996	1,175,357	178.1%
建物減価償却累計額	0	0	-	△270,162	△279,018	103.3%	△409,557	△423,114	103.3%
工作物	75,512,836	75,786,866	100.4%	97,627,664	98,061,128	100.4%	100,065,361	100,490,496	100.4%
工作物減価償却累計額	△44,698,083	△46,215,393	103.4%	△55,021,218	△56,975,730	103.6%	△56,119,468	△58,110,954	103.5%
その他	5,075	0	0.0%	5,075	5,075	100.0%	2,538	2,538	100.0%
建設仮勘定	17,722	0	0.0%	739,254	432,344	58.5%	1,013,207	450,632	44.5%
物品	876,807	962,015	109.7%	6,940,314	6,951,399	100.2%	9,038,854	9,159,419	101.3%
物品減価償却累計額	△660,057	△739,130	112.0%	△5,135,539	△4,923,375	95.9%	△6,382,691	△6,191,285	97.0%
無形固定資産	0	28,327	-	2,437,814	2,352,660	96.5%	4,097,846	3,947,958	96.3%
ソフトウェア	0	28,327	-	0	40,477	-	826	41,462	5018.4%
その他	0	0	-	2,437,814	2,312,182	94.8%	4,097,020	3,906,496	95.3%
投資その他の資産	4,787,010	4,763,314	99.5%	4,784,617	4,762,936	99.5%	2,767,599	2,677,777	96.8%
投資及び出資金	2,842,395	2,852,164	100.3%	2,724,588	2,852,164	104.7%	559,977	686,579	122.6%
有価証券	326,750	331,745	101.5%	326,750	331,745	101.5%	216,750	331,745	153.1%
出資金	2,515,645	2,520,419	100.2%	2,397,838	2,520,419	105.1%	274,661	287,144	104.5%
その他	0	0	-	0	0	-	68,566	67,690	98.7%
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	450,125	413,531	91.9%	656,231	601,421	91.6%	656,903	602,089	91.7%
長期貸付金	242,933	222,991	91.8%	242,933	112,991	46.5%	242,933	122,940	50.6%
基金	1,312,595	1,360,664	103.7%	1,312,595	1,360,664	103.7%	1,455,715	1,426,700	98.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,312,595	1,360,664	103.7%	1,312,595	1,360,664	103.7%	1,455,715	1,426,700	98.0%
その他	0	0	-	0	200	-	3,802	3,973	104.5%
徴収不能引当金	△61,037	△86,036	141.0%	△151,730	△164,504	108.4%	△151,730	△164,504	108.4%
流動資産	926,418	817,524	88.2%	4,546,938	4,404,948	96.9%	6,498,054	6,447,165	99.2%
現金預金	487,245	397,727	81.6%	3,330,066	3,210,871	96.4%	4,996,114	4,975,938	99.6%
資金	274,928	209,468	76.2%	3,117,750	3,022,612	96.9%	4,783,544	4,787,387	100.1%
歳計外現金	212,316	188,259	88.7%	212,316	188,259	88.7%	212,570	188,551	88.7%
未収金	228,907	211,518	92.4%	717,671	624,398	87.0%	960,032	860,244	89.6%
短期貸付金	25,038	21,638	86.4%	25,038	21,638	86.4%	25,572	22,111	86.5%
基金	216,267	215,304	99.6%	564,480	563,537	99.8%	567,141	566,128	99.8%
財政調整基金	215,310	214,347	99.6%	563,522	562,580	99.8%	566,184	565,170	99.8%
減債基金	958	958	100.0%	958	958	100.0%	958	958	100.0%
棚卸資産	0	0	-	31,843	34,107	107.1%	64,954	45,399	69.9%
その他	0	0	-	14,250	75,450	529.5%	21,814	103,517	474.5%
徴収不能引当金	△31,040	△28,663	92.3%	△136,410	△125,053	91.7%	△137,574	△126,172	91.7%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	153	998	650.9%
資産合計	81,988,276	80,548,478	98.2%	104,409,400	102,911,570	98.6%	108,865,121	107,272,353	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度銚子市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	35,363,017	33,339,386	94.3%	43,741,130	41,464,057	94.8%	45,264,224	42,879,912	94.7%
地方債等	25,782,738	25,082,751	97.3%	31,179,689	30,560,879	98.0%	31,856,379	31,259,082	98.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	2	8,852	520702.5%
退職手当引当金	9,360,279	8,136,635	86.9%	9,360,279	8,136,635	86.9%	9,384,714	8,151,824	86.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	2,179	-
その他	220,000	120,000	54.5%	3,201,162	2,766,543	86.4%	4,023,129	3,457,975	86.0%
流動負債	3,335,203	3,266,621	97.9%	4,567,191	4,514,515	98.8%	4,788,018	4,727,232	98.7%
1年内償還予定地方債等	2,770,875	2,717,115	98.1%	3,105,583	3,143,749	101.2%	3,134,851	3,171,541	101.2%
未払金	0	0	-	480,434	448,415	93.3%	591,248	555,089	93.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	15,254	18,547	121.6%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	352,012	361,247	102.6%	387,697	437,295	112.8%	395,419	443,664	112.2%
預り金	212,316	188,259	88.7%	212,316	188,259	88.7%	242,889	214,152	88.2%
その他	0	0	-	381,161	296,798	77.9%	408,357	324,239	79.4%
負債合計	38,698,220	36,606,007	94.6%	48,308,321	45,978,571	95.2%	50,052,242	47,607,144	95.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	81,303,164	79,967,897	98.4%	100,451,980	99,091,798	98.6%	102,959,628	101,412,429	98.5%
余剰分(不足分)	△38,013,108	△36,025,426	94.8%	△44,350,900	△42,158,799	95.1%	△44,154,384	△41,747,220	94.5%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	7,636	0	0.0%
純資産合計	43,290,056	43,942,471	101.5%	56,101,080	56,932,999	101.5%	58,812,880	59,665,209	101.4%
負債及び純資産合計	81,988,276	80,548,478	98.2%	104,409,400	102,781,570	98.4%	108,865,121	107,272,353	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.4 億円（1.8%）の減少、純資産は約 6.5 億円（1.5%）の増加、負債は約 20.9 億円（5.4%）の減少となりました。

全体では資産は約 15.0 億円（1.4%）の減少、純資産は約 8.3 億円（1.5%）の増加、負債は約 23.3 億円（4.8%）の減少となりました。

連結では資産は約 15.9 億円（1.5%）の減少、純資産は約 8.5 億円（1.4%）の増加、負債は約 24.5 億円（4.9%）の減少となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 24.6 億円、全体で約 32.5 億円、連結で約 34.8 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 12.1 億円、全体で約 20.9 億円、連結で約 24.9 億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 27.7 億円、全体で約 32.1 億円、連結で約 32.3 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 20.2 億円、全体で約 24.4 億円、連結で約 25.0 億円と償還額が起債額を上回っていることです。

純資産増加の要因は、資産の減少より負債の減少の方が大きいためです。

③平成 30 年度銚子市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、銚子市が保有している資産状況について見ていきますが、単に銚子市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29、30 年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、銚子市における資産形成の特徴が把握可能となります。

銚子市における資産の構成を見ると、事業用資産が 50.0%、インフラ資産が 42.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産の比率は、市町村の人口規模や面積によってバランスが異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 101 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	【関東平均】				【関東平均参考】			
	銚子市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
	H29年度	H30年度			15,086,495	40,857,644	180,131,804	421,344,263
有形固定資産	76,274,848	74,939,313	-1,335,535	89,623,010	15,086,495	40,857,644	180,131,804	421,344,263
事業用資産	40,391,978	40,311,310	-80,668	40,238,179	7,234,659	21,930,782	87,714,078	174,123,535
インフラ資産	35,666,121	34,405,118	-1,261,003	48,788,454	7,715,396	18,702,435	91,219,676	244,645,955
物品	216,750	222,885	6,135	1,755,611	550,433	777,047	3,872,756	12,110,912
無形固定資産	0	28,327	28,327	65,506	22,215	14,241	59,299	653,449
投資その他の資産	4,787,010	4,763,314	-23,696	7,793,590	2,384,583	3,486,142	10,478,271	17,159,083
流動資産	926,418	817,524	-108,894	4,715,850	1,322,020	2,454,600	7,382,299	14,298,820
資産合計	81,988,276	80,548,478	-1,439,798	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
項目（資産合計に対する構成比）	銚子市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
有形固定資産	H29年度	H30年度			80.2%	87.3%	91.0%	92.9%
事業用資産	49.3%	50.0%	101.6%	39.4%	38.5%	46.8%	44.3%	38.4%
インフラ資産	43.5%	42.7%	98.2%	47.7%	41.0%	40.0%	46.1%	54.0%
物品	0.3%	0.3%	104.7%	1.7%	2.9%	1.7%	2.0%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	5.8%	5.9%	101.3%	7.6%	12.7%	7.4%	5.3%	3.8%
流動資産	1.1%	1.0%	89.8%	4.6%	7.0%	5.2%	3.7%	3.2%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

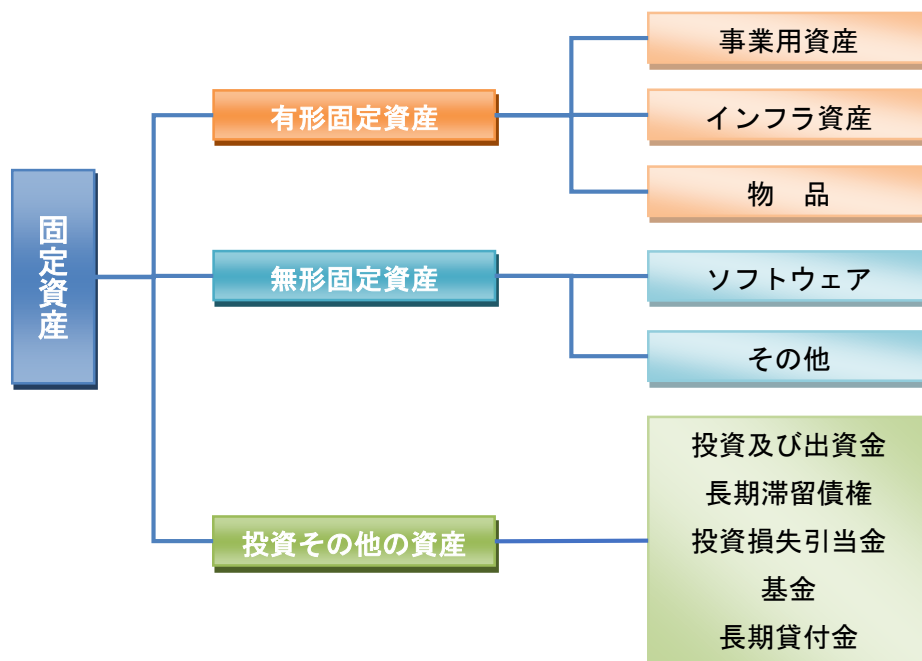
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

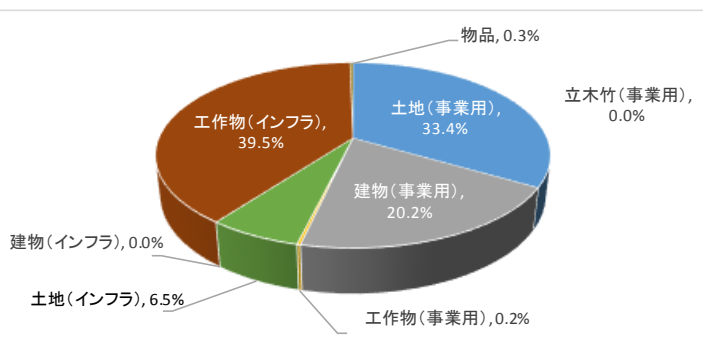


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに銚子市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	25,025,137	33.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,111,181	20.2%
工作物(事業用)	174,992	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,833,645	6.5%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	29,571,473	39.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	222,885	0.3%
合計	74,939,313	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の 39.5%、次いで土地（事業用資産）の 33.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

銚子市においては、63.3%と他団体と比較すると若干高めの水準です。なお、事業用資産は 66.8%、インフラ資産は 61.0%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	銚子市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
償却資産取得価額合計	121,739,164	122,736,530	997,366	118,841,805	31,024,108	59,805,368	187,373,742	345,884,255
減価償却累計額	75,389,514	77,655,999	2,266,485	69,221,195	19,018,203	34,675,905	104,037,261	217,230,187
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.9%	63.3%	102.2%	58.2%	61.3%	58.0%	55.5%	62.8%
【参考】事業用資産	66.2%	66.8%	100.9%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.2%	61.0%	103.0%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度銚子市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

銚子市の純資産比率は 54.6%で他団体と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	銚子市		【関東平均】		【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
資産合計	81,988,276	80,548,478	-1,439,798	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
負債合計	38,698,220	36,606,007	-2,092,213	29,658,681	4,473,813	12,555,764	48,529,176	75,608,666
純資産合計	43,290,056	43,942,471	652,415	72,539,275	14,341,501	34,256,862	149,522,498	377,846,949
純資産比率	52.8%	54.6%	103.3%	71.0%	76.2%	73.2%	75.5%	83.3%
負債比率	47.2%	45.4%	96.3%	29.0%	23.8%	26.8%	24.5%	16.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、銚子市は 34.5%で他団体と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	銚子市		【関東平均】		【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
資産合計	81,988,276	80,548,478	-1,439,798	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
地方債残高	28,553,612	27,799,866	-753,746	24,678,924	3,476,254	10,208,822	39,517,945	53,715,697
資産合計対地方債割合	34.8%	34.5%	99.1%	24.1%	18.5%	21.8%	20.0%	11.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	20,571,551	35,324,940	43,664,562
業務費用	11,127,403	13,890,538	16,158,101
人件費	4,951,061	5,454,011	6,518,154
職員給与費	2,953,472	3,350,006	4,288,474
賞与等引当金繰入額	361,247	398,795	405,954
退職手当引当金繰入額	0	0	9,616
その他	1,636,341	1,705,210	1,814,110
物件費等	5,842,868	7,803,466	8,889,764
物件費	3,271,780	4,375,555	5,185,368
維持補修費	105,496	177,689	226,220
減価償却費	2,463,286	3,247,844	3,475,259
その他	2,306	2,378	2,916
その他の業務費用	333,474	633,061	750,184
支払利息	221,441	316,002	326,811
徴収不能引当金繰入額	22,622	25,184	26,303
その他	89,411	291,875	397,069
移転費用	9,444,148	21,434,402	27,506,460
補助金等	3,270,187	17,616,826	23,682,596
社会保障給付	3,533,601	3,542,618	3,542,618
他会計への繰出金	2,632,413	0	0
その他	7,947	274,958	281,246
経常収益	2,383,881	4,561,826	6,479,730
使用料及び手数料	672,350	2,728,124	4,494,763
その他	1,711,531	1,833,702	1,984,967
純経常行政コスト	18,187,669	30,763,114	37,184,831
臨時損失	102,883	247,556	531,942
災害復旧事業費	32,844	32,844	32,844
資産除売却損	70,039	190,538	207,927
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	24,174	291,171
臨時利益	42,674	43,209	153,191
資産売却益	42,674	42,674	42,674
その他	0	536	110,518
純行政コスト	18,247,879	30,967,461	37,563,582

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約205.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約23.8億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約181.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約182.5億円となっています。同様に純行政コストは全体で約309.7億円、連結で約375.6億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	22,557,697	20,571,551	91.2%	39,476,590	35,324,940	89.5%	48,452,702	43,664,562	90.1%
業務費用	11,595,359	11,127,403	96.0%	14,356,478	13,890,538	96.8%	16,606,930	16,158,101	97.3%
人件費	4,956,046	4,951,061	99.9%	5,426,556	5,454,011	100.5%	6,415,994	6,518,154	101.6%
職員給与費	2,977,063	2,953,472	99.2%	3,346,384	3,350,006	100.1%	4,304,247	4,288,474	99.6%
賞与等引当金繰入額	352,012	361,247	102.6%	387,697	398,795	102.9%	395,419	405,954	102.7%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	66	9,616	14650.6%
その他	1,626,971	1,636,341	100.6%	1,692,474	1,705,210	100.8%	1,716,262	1,814,110	105.7%
物件費等	6,210,241	5,842,868	94.1%	8,298,757	7,803,466	94.0%	9,322,623	8,889,764	95.4%
物件費	3,416,687	3,271,780	95.8%	4,609,526	4,375,555	94.9%	5,325,926	5,185,368	97.4%
維持補修費	320,608	105,496	32.9%	399,498	177,689	44.5%	457,267	226,220	49.5%
減価償却費	2,472,947	2,463,286	99.6%	3,289,733	3,247,844	98.7%	3,516,467	3,475,259	98.8%
その他	0	2,306	-	0	2,378	-	22,964	2,916	12.7%
その他の業務費用	429,071	333,474	77.7%	631,166	633,061	100.3%	868,313	750,184	86.4%
支払利息	254,457	221,441	87.0%	358,437	316,002	88.2%	369,792	326,811	88.4%
徴収不能引当金繰入額	63,022	22,622	35.9%	259,086	25,184	9.7%	260,250	26,303	10.1%
その他	111,592	89,411	80.1%	13,643	291,875	2139.4%	238,271	397,069	166.6%
移転費用	10,962,338	9,444,148	86.2%	25,120,111	21,434,402	85.3%	31,845,772	27,506,460	86.4%
補助金等	4,777,402	3,270,187	68.5%	20,432,602	17,616,826	86.2%	27,154,118	23,682,596	87.2%
社会保障給付	3,565,658	3,533,601	99.1%	3,573,946	3,542,618	99.1%	3,573,946	3,542,618	99.1%
他会計への繰出金	2,610,255	2,632,413	100.8%	842,315	0	0.0%	842,315	0	0.0%
その他	9,023	7,947	88.1%	271,248	274,958	101.4%	275,392	281,246	102.1%
経常収益	1,241,883	2,383,881	192.0%	3,399,953	4,561,826	134.2%	5,246,825	6,479,730	123.5%
使用料及び手数料	600,098	672,350	112.0%	2,662,750	2,728,124	102.5%	4,360,883	4,494,763	103.1%
その他	641,785	1,711,531	266.7%	737,204	1,833,702	248.7%	885,942	1,984,967	224.1%
純経常行政コスト	21,315,815	18,187,669	85.3%	36,076,636	30,763,114	85.3%	43,205,878	37,184,831	86.1%
臨時損失	4,553,314	102,883	2.3%	4,588,487	247,556	5.4%	4,588,557	531,942	11.6%
災害復旧事業費	0	32,844	-	0	32,844	-	0	32,844	-
資産除売却損	0	70,039	-	0	190,538	-	0	207,927	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	4,553,314	0	0.0%	4,588,487	24,174	0.5%	4,588,557	291,171	6.3%
臨時利益	522,814	42,674	8.2%	525,356	43,209	8.2%	527,370	153,191	29.0%
資産売却益	5,074	42,674	841.1%	5,074	42,674	841.1%	7,017	42,674	608.1%
その他	517,740	0	0.0%	520,283	536	0.1%	520,352	110,518	21.2%
純行政コスト	25,346,315	18,247,879	72.0%	40,139,767	30,967,461	77.1%	47,267,065	37,563,582	79.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約19.9億円（8.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.4億円（92.0%）の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約31.3億円（14.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約71.0億円（28.0%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約91.7億円（22.9%）減少、連結で約97.0億円（20.5%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、銚子市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

銚子市においては、業務費用が54.1%、移転費用が45.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.1%、物件費等に28.4%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	銚子市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
経常費用	22,557,697	20,571,551	-1,986,147	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126
業務費用	11,595,359	11,127,403	-467,956	13,038,303	2,608,611	5,459,590	24,319,832	50,553,054
人件費	4,956,046	4,951,061	-4,985	4,636,559	817,426	1,917,636	9,220,208	20,728,281
物件費等	6,210,241	5,842,868	-367,373	4,896,657	901,692	1,883,628	9,320,741	19,207,690
その他の業務費用	429,071	333,474	-95,597	446,331	43,222	190,328	762,368	1,156,121
移転費用	10,962,338	9,444,148	-1,518,191	11,035,042	1,347,861	4,052,500	22,131,401	41,804,072
項目(経常費用 に対する構成比)	銚子市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.4%	54.1%	105.2%	54.2%	65.9%	57.4%	52.4%	54.7%
人件費	22.0%	24.1%	109.5%	19.3%	20.7%	20.2%	19.8%	22.4%
物件費等	27.5%	28.4%	103.2%	20.3%	22.8%	19.8%	20.1%	20.8%
その他の業務費用	1.9%	1.6%	85.2%	1.9%	1.1%	2.0%	1.6%	1.3%
移転費用	48.6%	45.9%	94.5%	45.8%	34.1%	42.6%	47.6%	45.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。銚子市における減価償却費の構成割合は12.0%であり、人口5～10万人の自治体平均より若干高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	銚子市		【関東平均】		【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
減価償却費	2,472,947	2,463,286	-9,661	2,589,607	620,050	1,244,455	3,964,266	6,917,670
経常費用	22,557,697	20,571,551	-1,986,147	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126
対経常費用 減価償却費割合	11.0%	12.0%	109.2%	10.8%	15.7%	13.1%	8.5%	7.5%
償却資産合計	46,349,650	45,108,858	-1,240,792	49,620,610	12,005,904	25,129,462	83,336,481	128,654,067
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	102.3%	5.2%	5.2%	5.0%	4.8%	5.4%
資産合計	81,988,276	80,548,478	-1,439,798	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.1%	101.4%	2.5%	3.3%	2.7%	2.0%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

銚子市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.9%、扶助費である社会保障給付が17.2%、他会計の負担分である繰出金が12.8%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	銚子市		【関東平均】		【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
					H29年度	H30年度	前年比	人口 5~10万人 (21団体)
経常費用	22,557,697	20,571,551	-1,986,147	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126
移転費用	10,962,338	9,444,148	-1,518,191	11,035,042	1,347,861	4,052,500	22,131,401	41,804,072
補助金等	4,777,402	3,270,187	-1,507,215	3,610,260	778,043	1,691,876	6,166,415	7,831,257
社会保障給付	3,565,658	3,533,601	-32,057	4,584,123	230,182	1,293,304	10,925,924	24,651,964
他会計への繰出金	2,610,255	2,632,413	22,157	2,514,626	327,766	1,046,429	4,917,113	7,251,337
その他	9,023	7,947	-1,076	326,033	11,870	20,891	121,950	2,069,513
項目(経常費用 に対する構成比)	銚子市		【関東平均】		【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.6%	45.9%	94.5%	45.8%	34.1%	42.6%	47.6%	45.3%
補助金等	21.2%	15.9%	75.1%	15.0%	19.7%	17.8%	13.3%	8.5%
社会保障給付	15.8%	17.2%	108.7%	19.0%	5.8%	13.6%	23.5%	26.7%
他会計への繰出金	11.6%	12.8%	110.6%	10.4%	8.3%	11.0%	10.6%	7.9%
その他	0.0%	0.1%	250.0%	1.4%	0.3%	0.2%	0.3%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	43,290,056	56,101,080	58,812,880
純行政コスト(△)	△18,247,879	△30,967,461	△37,563,582
財源	18,887,825	31,666,947	38,349,853
税収等	15,054,672	19,740,303	23,015,453
国県等補助金	3,833,153	11,926,645	15,334,401
本年度差額	639,947	699,487	786,271
資産評価差額	0	△340	△340
無償所管換等	12,468	12,468	13,575
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△156,208
その他	0	120,305	209,031
本年度純資産変動額	652,415	831,919	852,330
本年度末純資産残高	43,942,471	56,932,999	59,665,209

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約439.4億円となっています。また、全体では約569.3億円、連結では約596.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	47,857,441	43,290,056	90.5%	60,586,228	56,101,080	92.6%	63,029,350	58,812,880	93.3%
純行政コスト(△)	△25,346,315	△18,247,879	72.0%	△40,139,767	△30,967,461	77.1%	△47,267,065	△37,563,582	79.5%
財源	20,655,229	18,887,825	91.4%	35,531,607	31,666,947	89.1%	42,867,462	38,349,853	89.5%
税収等	15,471,675	15,054,672	97.3%	25,694,243	19,740,303	76.8%	29,928,827	23,015,453	76.9%
国県等補助金	5,183,554	3,833,153	73.9%	9,837,365	11,926,645	121.2%	12,938,635	15,334,401	118.5%
本年度差額	△4,691,087	639,947	-13.6%	△4,608,160	699,487	-15.2%	△4,399,602	786,271	-17.9%
資産評価差額	0	0	-	0	△340	-	0	△340	-
無償所管換等	123,701	12,468	10.1%	123,701	12,468	10.1%	137,305	13,575	9.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△22,048	△156,208	708.5%
その他	0	0	-	△690	120,305	-17427.2%	67,876	209,031	308.0%
本年度純資産変動額	△4,567,385	652,415	-14.3%	△4,485,149	831,919	-18.5%	△4,216,470	852,330	-20.2%
本年度末純資産残高	43,290,056	43,942,471	101.5%	56,101,080	56,932,999	101.5%	58,812,880	59,665,209	101.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.5億円（1.5%）の増加、全体では約8.3億円（1.5%）の増加、連結では約8.5億円（1.4%）の増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	18,076,407	32,147,334	40,266,525
業務費用支出	8,632,259	10,712,932	12,760,064
移転費用支出	9,444,148	21,434,402	27,506,460
業務収入	19,838,935	34,711,991	43,393,823
臨時支出	32,844	57,018	323,874
臨時収入	0	536	110,377
業務活動収支	1,729,684	2,508,175	2,913,801
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,003,269	2,877,746	3,310,310
投資活動収入	1,061,871	1,146,583	1,246,249
投資活動収支	△941,398	△1,731,163	△2,064,061
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,872,126	3,308,728	3,337,280
財務活動収入	2,018,380	2,436,578	2,495,782
財務活動収支	△853,746	△872,150	△841,498
本年度資金収支額	△65,460	△95,138	8,242
前年度末資金残高	274,928	3,117,750	4,783,544
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△4,399
本年度末資金残高	209,468	3,022,612	4,787,387

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約65百万円の減少となり、資金残高は約2.1億円に減少しました。全体では約95百万円の減少で、資金残高は約30.2億円に減少、連結では約8百万円の減少で、資金残高は約47.9億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	18,076,407	32,147,334	40,266,525
業務費用支出	8,632,259	10,712,932	12,760,064
人件費支出	4,941,825	5,442,913	6,512,732
物件費等支出	3,379,582	4,661,384	5,512,566
支払利息支出	221,441	316,002	326,811
その他の支出	89,411	292,632	407,955
移転費用支出	9,444,148	21,434,402	27,506,460
補助金等支出	3,270,187	17,616,826	23,682,596
社会保障給付支出	3,533,601	3,542,618	3,542,618
他会計への繰出支出	2,632,413	0	0
その他の支出	7,947	274,958	281,246
業務収入	19,838,935	34,711,991	43,393,823
税収等収入	15,108,003	19,694,455	22,939,851
国県等補助金収入	3,570,042	11,663,534	15,007,032
使用料及び手数料収入	643,165	2,739,395	4,513,257
その他の収入	517,724	614,608	933,683
臨時支出	32,844	57,018	323,874
災害復旧事業費支出	32,844	32,844	32,844
その他の支出	0	24,174	291,030
臨時収入	0	536	110,377
業務活動収支	1,729,684	2,508,175	2,913,801
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,003,269	2,877,746	3,310,310
公共施設等整備費支出	1,213,649	2,085,141	2,488,681
基金積立金支出	314,850	314,871	345,971
投資及び出資金支出	9,769	9,769	7,693
貸付金支出	465,000	467,965	467,965
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,061,871	1,146,583	1,246,249
国県等補助金収入	263,111	266,044	328,226
基金取崩収入	267,744	267,744	303,870
貸付金元金回収収入	488,342	568,342	569,700
資産売却収入	42,674	42,674	42,674
その他の収入	0	1,780	1,780
投資活動収支	△941,398	△1,731,163	△2,064,061
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,872,126	3,308,728	3,337,280
地方債等償還支出	2,772,126	3,204,524	3,232,563
その他の支出	100,000	104,204	104,717
財務活動収入	2,018,380	2,436,578	2,495,782
地方債等発行収入	2,018,380	2,436,578	2,495,782
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△853,746	△872,150	△841,498
本年度資金収支額	△65,460	△95,138	8,242
前年度末資金残高	274,928	3,117,750	4,783,544
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△4,399
本年度末資金残高	209,468	3,022,612	4,787,387

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	20,014,484	18,076,407	90.3%	35,548,623	32,147,334	90.4%	44,269,048	40,266,525	91.0%
業務費用支出	9,052,145	8,632,259	95.4%	10,428,512	10,712,932	102.7%	12,423,275	12,760,064	102.7%
人件費支出	4,949,164	4,941,825	99.9%	5,418,912	5,442,913	100.4%	6,409,873	6,512,732	101.6%
物件費等支出	3,737,295	3,379,582	90.4%	4,655,710	4,661,384	100.1%	5,421,987	5,512,566	101.7%
支払利息支出	254,457	221,441	87.0%	358,437	316,002	88.2%	369,792	326,811	88.4%
その他の支出	111,230	89,411	80.4%	△4,548	292,632	-6434.6%	221,623	407,955	184.1%
移転費用支出	10,962,338	9,444,148	86.2%	25,120,111	21,434,402	85.3%	31,845,772	27,506,460	86.4%
補助金等支出	4,777,402	3,270,187	68.5%	20,432,602	17,616,826	86.2%	27,154,118	23,682,596	87.2%
社会保障給付支出	3,565,658	3,533,601	99.1%	3,573,946	3,542,618	99.1%	3,573,946	3,542,618	99.1%
他会計への繰出支出	2,610,255	2,632,413	100.8%	842,315	0	0.0%	842,315	0	0.0%
その他の支出	9,023	7,947	88.1%	271,248	274,958	101.4%	275,392	281,246	102.1%
業務収入	21,620,538	19,838,935	91.8%	38,290,765	34,711,991	90.7%	47,413,699	43,393,823	91.5%
税収等収入	15,416,913	15,108,003	98.0%	25,270,072	19,694,455	77.9%	29,474,144	22,939,851	77.8%
国県等補助金収入	4,966,470	3,570,042	71.9%	9,620,281	11,663,534	121.2%	12,702,335	15,007,032	118.1%
使用料及び手数料収入	635,501	643,165	101.2%	2,703,282	2,739,395	101.3%	4,399,807	4,513,257	102.6%
その他の収入	601,655	517,724	86.1%	697,130	614,608	88.2%	837,413	933,683	111.5%
臨時支出	0	32,844	-	35,173	57,018	162.1%	35,173	323,874	920.8%
災害復旧事業費支出	0	32,844	-	0	32,844	-	0	32,844	-
その他の支出	0	0	-	35,173	24,174	68.7%	35,173	291,030	827.4%
臨時収入	0	0	-	2,543	536	21.1%	2,543	110,377	4341.3%
業務活動収支	1,606,054	1,729,684	107.7%	2,709,511	2,508,175	92.6%	3,112,021	2,913,801	93.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,702,900	2,003,269	117.6%	2,878,921	2,877,746	100.0%	3,260,563	3,310,310	101.5%
公共施設等整備費支出	914,380	1,213,649	132.7%	1,950,167	2,085,141	106.9%	2,296,180	2,488,681	108.4%
基金積立金支出	196,034	314,850	160.6%	236,041	314,871	133.4%	273,494	345,971	126.5%
投資及び出資金支出	119,785	9,769	8.2%	1,979	9,769	493.6%	0	7,693	-
貸付金支出	472,700	465,000	98.4%	472,700	467,965	99.0%	472,770	467,965	99.0%
その他の支出	0	0	-	218,033	0	0.0%	218,119	0	0.0%
投資活動収入	1,181,700	1,061,871	89.9%	1,077,458	1,146,583	106.4%	1,130,175	1,246,249	110.3%
国県等補助金収入	217,084	263,111	121.2%	217,084	266,044	122.6%	236,300	328,226	138.9%
基金取崩収入	456,146	267,744	58.7%	456,146	267,744	58.7%	490,924	303,870	61.9%
貸付金元金回収収入	499,735	488,342	97.7%	499,735	568,342	113.7%	500,434	569,700	113.8%
資産売却収入	8,735	42,674	488.5%	8,735	42,674	488.5%	8,735	42,674	488.5%
その他の収入	0	0	-	△104,242	1,780	-1.7%	△106,218	1,780	-1.7%
投資活動収支	△521,200	△941,398	180.6%	△1,801,463	△1,731,163	96.1%	△2,130,388	△2,064,061	96.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,022,115	2,872,126	95.0%	3,365,941	3,308,728	98.3%	3,647,457	3,337,280	91.5%
地方債等償還支出	2,922,115	2,772,126	94.9%	3,386,639	3,204,524	94.6%	3,667,102	3,232,563	88.2%
その他の支出	100,000	100,000	100.0%	△20,697	104,204	-503.5%	△19,644	104,717	-533.1%
財務活動収入	2,027,270	2,018,380	99.6%	3,116,557	2,436,578	78.2%	3,421,754	2,495,782	72.9%
地方債等発行収入	2,027,270	2,018,380	99.6%	2,742,870	2,436,578	88.8%	3,046,088	2,495,782	81.9%
その他の収入	0	0	-	373,687	0	0.0%	375,666	0	0.0%
財務活動収支	△994,845	△853,746	85.8%	△249,384	△872,150	349.7%	△225,703	△841,498	372.8%
本年度資金収支額	90,009	△65,460	-72.7%	658,664	△95,138	-14.4%	755,931	8,242	1.1%
前年度末資金残高	184,919	274,928	148.7%	2,459,086	3,117,750	126.8%	4,043,238	4,783,544	118.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△15,625	△4,399	28.2%
本年度末資金残高	274,928	209,468	76.2%	3,117,750	3,022,612	96.9%	4,783,544	4,783,387	100.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 銚子市財務分析（一般会計等）

これまででは、銚子市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは銚子市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、銚子市と関東地方内自治体人口 5～10 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 54.6%で平均値 71.0%の 76.9%
- 住民一人当たりの資産額は 132 万円で平均値 141 万円の 93.6%
- 住民一人当たりの負債額は 60 万円で平均値 41 万円の 146.3%
- 資産老朽化比率は 63.3%で平均値 58.2%の 108.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 30 万円で平均値 31 万円の 96.8%
- 受益者負担割合は 11.6%で平均値 4.5%の 260.1%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	銚子市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	52.8%	54.6%	103.4%	73.2%	71.0%	75.5%

銚子市の純資産比率は、54.6%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

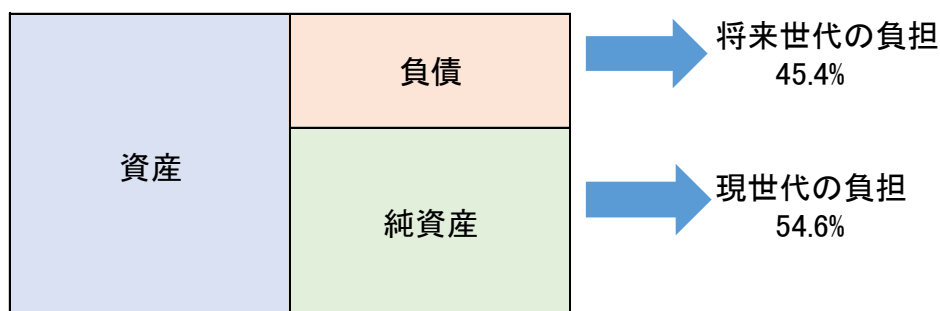
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

銚子市の場合だと、自己資金が54.6万円、借金が45.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	銚子市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	131万円	132万円	100.8%	205万円	141万円	132万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 61,148 人で算出しています。

銚子市の「住民一人当たりの資産額」は 132 万円で、平均値の 141 万円よりも若干低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	銚子市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	62万円	60万円	96.8%	48万円	41万円	34万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。銚子市は、平均値より若干高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	銚子市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.9%	63.3%	102.3%	58.0%	58.2%	55.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.2%	66.8%	100.9%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.2%	61.0%	103.0%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

銚子市の指標は、63.3%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 66.8%、インフラ資産が 61.0%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	銚子市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	41万円	30万円	73.2%	35万円	31万円	30万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

銚子市は 30 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	銚子市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.5%	11.6%	210.9%	4.3%	4.5%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

銚子市の受益者負担割合は 11.6%で、経常費用を経常収益で賄えている割合が平均値より高めの水準になります。